



Environment 環境

「インテージグループ環境保護方針」を定め、持続的な地球環境の保全を目指しています。中でも、気候変動への取組みを重要な課題と捉え、サステナビリティ委員会のテーマとして、目標管理および施策の検討を進めるとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）提言への賛同を表明し、TCFDに基づく情報開示に取り組んでいます。

インテージグループ 環境保護方針

- 1 環境マネジメントシステムをトータルマネジメントシステムの一つとして位置付け、継続的な地球環境保全のための活動に取り組めます。
- 2 資源の利用は必要最小限に留め、省資源・省エネルギーを図ります。特に情報は可能な限りデジタル化し、IT機器を利用することでレスペーパーに努めます。
- 3 企業活動に必要な資源（設備、原材料、器具等）は、環境に優しいものや再資源化が可能なものを優先的に利用するとともに、ゴミの分別廃棄を行い再利用の可能性を追求し、最終処分量の最小化に努めます。
- 4 地球環境保全活動の浸透を図り、継続的かつ計画的な教育・訓練を実施します。

気候変動への取組み（TCFD提言への対応）

ガバナンス

取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を2024年6月期より設置し、毎月開催の委員会において、気候変動への取組みをテーマの一つとして議論を行っています。具体的には、気候変動が当社に与える影響の把握・事業活動による温室効果ガス排出量の算定、第14次中期経営計画で定めた排出削減

等の目標達成に向けた施策の検討等が行われています。サステナビリティ委員会で検討した議題は、必要に応じて経営上の重要事項に関する意思決定機能を担う取締役会に上申する体制が整備されています。

戦略

すべての開示セグメントの基幹会社を対象に、気候変動が当社の事業に与えるリスクと機会の観点からヒアリングを実施し、取締役会でのディスカッションを経て、移行リスク（主に1.5/2℃シナリオ）および物理的リスク（主に4℃シナリオ）ならびに機

会を特定し、ホームページ上で開示しています。

気候変動による直接的な事業への影響は限定的である一方で、気候変動が顧客企業の事業活動に影響を及ぼすことによる、間接的な事業への影響は相対的に大きいものと整理しています。

リスク・機会	影響を受ける対象	インパクトを受ける主な影響	影響
移行リスク (主に1.5/2℃)	政策・法規制	主にお客様 ■ 炭素税等の規制強化に伴う対応コストの増加	小
	技術・評判	当社グループ ■ 気候変動対策の取組みに関連したサービスやソリューション開発が遅れることによるリサーチニーズの機会損失	中
	市場	お客様 ■ 気候変動関連の規制強化等に伴う取引先の経営状況悪化による業務委託等の減少 ■ 生活者の気候関連による消費行動等の変化に伴う既存サービスの需要低下に伴う、取引先の収益悪化による業務委託の減少	大
物理的リスク (主に4℃)	急性	当社グループ／お客様 ■ 自然災害の発生や激化によるオフィスや従業員、被データ提供者等の被災による事業継続性への影響	中
	慢性	当社グループ ■ 温暖化等により空調に係る電力消費量の増加によるコスト増加 ■ 海面上昇等による低リスクの事業拠点移転による賃料増加	中
機会	市場／商品・サービス	当社グループ ■ 気候変動に伴う生活者の意識の高まりや行動変容により、取引先の分析等のニーズの発生により業務委託が増加	大
	資源効率	当社グループ ■ オフィスやデータセンターのエネルギー効率向上によるコスト削減	小

指標および目標

グループの温室効果ガス排出は、およそ半分がScope2排出に該当するオフィスとデータセンターの電気使用によるものです。ホームページ上で、国内の主要拠点におけるScope1～3の温室効果ガス排出量を算定し、開示しています。

Scope1,2排出量について

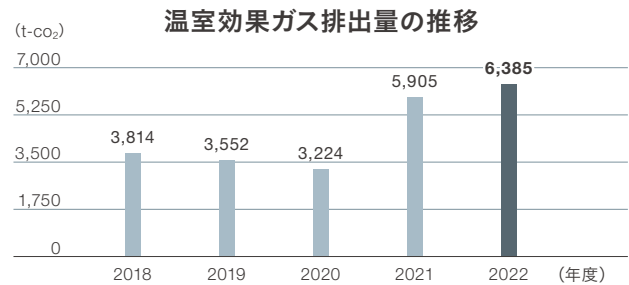
2022年度は、新型コロナウイルス感染症が終息に向かったことによりオフィス利用が増え、一部事業所の電気使用量が増加しました。一方で、使用量の大きいひばりヶ丘事業所でエネルギー効率の改善が進み、電気使用量が減少したこと等により、Scope1,2合計の排出量が減少しました。

Scope3排出量について

2021年度からScope3排出量を算定しています。当社においては、カテゴリ1（購入した製品・サービスに係る排出）がScope3排出量の約半分を占めています。2022年度は、カテゴリ6（出張に係る排出）の算定対象会社を拡大したこと等により、排出量が増加しました。

2023年6月期の取組み

- 気候変動が当社に与える定性的なリスク・機会の特定
- Scope1～3の温室効果ガス排出量の算定



算出方法・対象範囲等については、
ホームページをご覧ください

<https://www.intageholdings.co.jp/sustainability/environment/>

第14次中期経営計画における非財務目標（環境項目）

- CO₂排出量 (Scope1,2) を46%削減 (2030年目標 2013年比)
- 再生エネルギー使用率100% (2030年目標)
- TCFD提言への対応

- TCFD提言への賛同表明 (2023年6月)
- TCFD提言に基づいた情報開示の拡充

TOPICS

1

ひばりヶ丘事業所の環境負荷低減の取組み

データセンターを備えるひばりヶ丘事業所は電気使用量が多く、コスト・環境負荷の面から課題とされていました。そこで、2011年からESCO事業者[※]の協力のもと省エネルギー施策を実施。空調インバータ制御の導入、照明設備の省エネ化等の施策を行うことにより、電気使用量を2013年度比4割以上削減しました。

※ ビルの省エネルギーに関するサービスを提供する事業者

2

データセンターの持続可能な取組み

グループ向けのITインフラや業務アプリケーションと、お客様の機器やデータを預かるデータセンターは、ひばりヶ丘事業所の電気使用量の65%を占めています。そのため、定期的な電気使用量のモニタリングや関連するICT機器の運用とサーバー環境の保守に努めています。データ量の増加と機器の高性能化に伴う熱を抑えるため、ラックの空調改善として温度センサーと連動した床ファンの設置や、年2回温熱環境調査を実施しています。

また、気候変動による災害やパンデミックの際にも、24時間365日の管理体制を実現するために、データセンターの管理業務にリモート化を取り入れ、2020年5月から遠隔でのサポート対応も可能にしました。事業継続や各種システムの安定的な稼働に寄与することで、お客様の持続的なビジネスの価値向上に貢献していきます。

ひばりヶ丘事業所の10年間の電気使用量の推移

